

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816 URL <http://www.toei-anim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 浩
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部副本部長 (氏名) 大山 秀徳
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5261-7612
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,011	24.0	4,962	18.6	5,309	16.2	3,154	15.9
23年3月期	26,622	27.0	4,184	79.7	4,570	81.2	2,722	88.0

(注) 包括利益 24年3月期 3,372百万円 (58.2%) 23年3月期 2,132百万円 (11.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	227.13	—	9.9	13.8	15.0
23年3月期	195.95	—	9.2	12.7	15.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 155百万円 23年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,738	33,129	83.4	2,385.10
23年3月期	37,274	30,451	81.7	2,192.29

(参考) 自己資本 24年3月期 33,129百万円 23年3月期 30,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,696	△3,634	△782	9,567
23年3月期	2,750	△3,560	△467	10,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	699	25.5	2.3
24年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	839	26.4	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.5	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。
24年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円を含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△29.3	1,000	△62.9	1,200	△58.4	700	△60.0	50.40
通期	25,000	△24.3	2,300	△53.7	2,600	△51.0	1,700	△46.1	122.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,000,000 株	23年3月期	14,000,000 株
24年3月期	109,974 株	23年3月期	109,974 株
24年3月期	13,890,026 株	23年3月期	13,895,617 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年5月15日に証券アナリスト、機関投資家、マスコミ向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 表示方法の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果等を背景に、緩やかな持ち直し傾向が見られましたが、東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州債務危機の影響や円高・株価の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スイートプリキュア♪」、「トリコ」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は330億11百万円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は49億62百万円（同18.6%増）、経常利益は53億9百万円（同16.2%増）、当期純利益は31億54百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、5月に「手塚治虫のブッダ」、10月に「映画スイートプリキュア♪」、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」を公開しましたが、製作本数が減少したことにより、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア♪」、「トリコ」、「デジモンクロスウォーズ」等を放映し、製作本数が増えたこと等により、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』に加え、「ジャンプHEROES film」や「映画プリキュアオールスターズDX3」のブルーレイ・DVD等が堅調に推移したため、ほぼ横ばいとなりました。

海外部門では、「ワンピース」のフランスを中心とした欧州向けテレビ放映権や、「ドラゴンボール」のアジア向けテレビ放映権等、堅調に推移した部分もありましたが、全体的に厳しく、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で新たに開始したソーシャルゲーム『スラムダンク for モバゲー』やパソコン・テレビ・ゲーム機向けの映像配信サービスが好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は96億69百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は5億39百万円（同32.8%減）となりました。

②著作権事業

国内部門では、引き続き「ワンピース」の人气が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、ゲーム類、菓子類、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼働し、「スイートプリキュア♪」も堅調に推移したこと等から、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、アジアを中心に「ワンピース」の商品化権が好調に稼働したことや、欧州で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権等が堅調に稼働したこと等により、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は113億97百万円（前連結会計年度比28.5%増）、セグメント利益は49億28百万円（同25.2%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼働したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は92億31百万円（前連結会計年度比25.1%増）、セグメント利益は6億9百万円（同49.5%増）となりました。

④その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スイートプリキュア♪」のキャラクターショー等を展開し、特に「ワンピース」において、長崎のハウステンボス、愛知県蒲郡のラグナシア、東京ドーム等全国のドーム球場、東京お台場での「お台場合衆国」等での大型催事が好調に稼動したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は27億42百万円（前連結会計年度比251.7%増）、セグメント利益は2億8百万円（同2.4%増）となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界を取り巻く環境は、ソーシャルゲーム等の新たなメディアでのコンテンツ利用の拡大や、注目映画タイトルの劇場公開が相次ぐ等、成長機会が見込まれる分野があるものの、引き続き厳しいものになると予想されます。

次期の取り組みといたしましては、「ワンピース」、「スマイルプリキュア！」の大人気2作品に加え、放送開始から2年目を迎える「トリコ」のさらなる人気拡大と、4月から「聖闘士星矢」の最新作「聖闘士星矢Ω（オメガ）」の放送開始、大人気ソーシャルゲーム「探検ドリランド」のアニメ化等、テレビシリーズにおけるラインナップ及び著作権事業の充実を図ってまいります。

また5月19日公開の29年ぶりのオリジナル長編映画「虹色ほたる～永遠の夏休み～」と、この秋公開予定の2Dと3D技術を融合させたCG映画「アシュラ」の2本の劇場オリジナル映画を、そして10月には「映画スマイルプリキュア！」、12月には「ワンピース」の劇場最新作を公開する等、映画事業の拡大を図ってまいります。

携帯端末やインターネット等を通じた事業については、引き続き配信作品の追加及び配信網の拡大を図ってまいります。また、昨年から展開してまいりました「スラムダンク for モバゲー」に加え、4月から「聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル」を投入する等、ソーシャルゲーム事業を引き続き推進してまいります。

海外においては、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」等の主力作品の世界各国での展開に加えて、海外展開を前提とした合作や、配信事業の拡大等、海外事業の強化を図ってまいります。

以上の取り組みを積極的に推進してまいります。次期の見通しといたしましては、当期に過去最高の売上高の記録を更新したことへの反動減が予想されることを踏まえ、売上高250億円、営業利益23億円、経常利益26億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、186億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少し、現金及び預金が12億13百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、210億98百万円となりました。これは、長期預金が18億円減少し、投資有価証券が12億48百万円、関係会社長期貸付金が29億94百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、397億38百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、57億48百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億18百万円、未払法人税等が61百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、8億61百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が9百万円、固定負債のその他が59百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が58百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、66億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、331億29百万円となりました。これは、利益剰余金が24億60百万円、その他の包括利益累計額が2億17百万円がそれぞれ増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、当連結会計年度末には95億67百万円となりました。

その要因は以下の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定125億67百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金30億円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億96百万円（前連結会計年度は27億50百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益53億9百万円、売上債権の減少4億96百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払21億63百万円であります。なお、減価償却費3億4百万円は、資金の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億34百万円（前連結会計年度は35億60百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入15億円、資金の減少の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出5億円、貸付けによる支出30億14百万円、定期預金の預入による支出17億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億82百万円（前連結会計年度は4億67百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	85.1	83.0	81.7	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	62.7	63.4	64.1	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.2	2.0	3.3	4.3	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18,564.1	19,244.9	495,262.4	16,154.8	9,255.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下の通りです。

「世界の子どもたちと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。」

「21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界No. 1となることを、目指す。」

「デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」

この経営理念を実現するため、当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことを経営の基本方針としております。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、編集、撮影、録音といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、ハイビジョン放送に対応した製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備等、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しております。

また、「より多くの顧客を創出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、パッケージソフト化、パソコン・携帯端末向けコンテンツ配信、キャラクター商品化、キャラクターショー等の各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しております。

これからも当社は、今までの経験と築き上げてきた実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネスを展開する力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

アニメーションビジネスは不確定要素が多く、作品により予想と結果が著しく乖離する場合があります。そのため当社グループでは、事業環境の変化に対応した、作品別・事業別収支の様々な分析をもとに、業績予想の達成を実現するための適時・的確な事業展開に努めております。このため、特定の指標をもって経営目標とすることはしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「少子化」や「ターゲットの細分化」等による、テレビ用アニメーションの低視聴率傾向やパッケージソフト市場の縮小等、引き続き厳しい状況が見込まれます。その一方で、CG映像や3D立体映像、携帯端末、ブルーレイ、ソーシャルメディア等の成長著しい映像手法やメディア、また新興国での更なる浸透が期待できる海外市場等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

・「テレビ用アニメーションの好調の維持・発展」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。これをさらに持続・発展させていくことが重要です。「ワンピース」は従来の枠を越えた商品化やイベント等を通じて幅広い年齢層へ向けた多面的な展開を仕掛けており、「プリキュア」シリーズは毎年、キャラクターやストーリー、スタッフを一新して展開しております。また、「トリコ」や平成24年4月に放送を開始した「聖闘士星矢Ω」等、次のヒット作品の創出を目指すとともに、これまで製作してきた膨大なライブラリー作品の効率的な運用を図ることで、さらなる事業基盤の強化を目指します。

・「オリジナル映画のヒット」

当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開をすることにより、当社グループのラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによる、当社グループの製作会社としてのブランド力の向上を図ります。平成24年5月には当社グループにとって29年ぶりとなるオリジナル長編映画「虹色ほたる ～永遠の夏休み～」を劇場公開する等、当社グループの新たな基幹事業にして

いきます。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは2D（手描き）作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし世界市場においてはCG作品は大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めております。平成24年秋に公開予定の「アシュラ」は当社の強みである2Dの技術とCG技術を融合させたクオリティの高い映像作品に仕上がっており、そのほかにも現在複数のCG作品の準備を進めております。

・「配信事業の強化」

継続して拡大しているパソコンや携帯端末向け配信市場において、作品の二次利用展開に加え、平成23年12月にはオリジナルアニメーションの「京騒戯画」本編をWEBで先行配信するなど、新作発表の場としても大きな期待を寄せています。また、北米向けに「ワンピース」や「トリコ」、「聖闘士星矢Ω」の英語字幕版を日本での放送から間を置かずに配信を開始する等、海外市場に向けた新しい作品展開の一つとして、配信事業の強化を目指していきます。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において90年代後半に大きな伸びを見せましたが、現在は日本国内でのヒット作が少ないことや、近年の世界経済の停滞等を受け、厳しい状況が続いております。当社ではこの状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の製作に取り組んでおり、現在、中国向け映画「一休さん」等、各国の企業と提携・共同制作を進めております。また、積極的な作品の露出と効果的な二次利用展開や新規事業の推進のさらなる強化に向け、平成23年2月に経営戦略本部内に「海外ライセンス事業部」と「海外戦略推進部」を設置いたしました。今後も引き続き海外子会社の営業体制の強化を図る等、海外事業の再構築を進めております。

・「新しいサービスの提供」

成長の著しいソーシャルメディアや電子書籍といった分野においても、作品やサービスのプロモーションとしての活用だけでなく、平成23年からは「スラムダンク」、平成24年4月には「聖闘士星矢」等有力タイトルのソーシャルゲームの提供を始めており、積極的に新作やライブラリー作品を展開してまいります。また、従来のキャラクターショーに加えて、作品の世界観を体感できるような大型催事イベントにも注力しており、番組の人気拡大や商品販売等の展開とのシナジー効果を狙いながら、積極的に新しいサービスを投入してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353,520	12,567,342
受取手形及び売掛金	4,640,812	4,123,945
商品及び製品	292,458	157,334
仕掛品	842,563	1,009,094
原材料及び貯蔵品	66,078	59,926
繰延税金資産	230,162	199,972
その他	581,115	560,339
貸倒引当金	△45,954	△37,227
流動資産合計	17,960,757	18,640,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,035,671	2,058,929
減価償却累計額	△976,680	△1,047,973
建物及び構築物(純額)	1,058,991	1,010,955
機械装置及び運搬具	177,261	188,733
減価償却累計額	△150,913	△164,497
機械装置及び運搬具(純額)	26,348	24,236
土地	2,310,114	2,310,114
その他	934,265	986,395
減価償却累計額	△642,719	△728,830
その他(純額)	291,546	257,564
有形固定資産合計	3,687,000	3,602,871
無形固定資産		
ソフトウェア	220,591	177,016
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
その他	—	24,784
無形固定資産合計	221,735	202,944
投資その他の資産		
投資有価証券	7,777,310	9,025,390
長期貸付金	821,271	523,440
関係会社長期貸付金	2,024,000	5,018,000
繰延税金資産	822,157	527,420
その他	4,023,944	2,262,992
貸倒引当金	△63,522	△64,920
投資その他の資産合計	15,405,162	17,292,322
固定資産合計	19,313,897	21,098,138
資産合計	37,274,655	39,738,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,213	3,325,096
未払法人税等	1,305,641	1,244,319
賞与引当金	217,481	223,466
その他	984,885	955,277
流動負債合計	5,951,221	5,748,159
固定負債		
退職給付引当金	546,273	604,862
役員退職慰労引当金	156,190	146,680
その他	169,964	110,071
固定負債合計	872,427	861,614
負債合計	6,823,649	6,609,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	25,346,946	27,807,256
自己株式	△39,509	△39,509
株主資本合計	31,584,586	34,044,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△677,956	△375,597
為替換算調整勘定	△455,624	△540,206
その他の包括利益累計額合計	△1,133,581	△915,804
純資産合計	30,451,005	33,129,093
負債純資産合計	37,274,655	39,738,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,622,386	33,011,916
売上原価	18,611,293	23,786,678
売上総利益	8,011,092	9,225,237
販売費及び一般管理費	3,827,052	4,262,416
営業利益	4,184,040	4,962,821
営業外収益		
受取利息	70,945	74,916
受取配当金	100,168	118,174
持分法による投資利益	106,802	155,698
為替差益	41,951	—
その他	71,655	44,846
営業外収益合計	391,524	393,636
営業外費用		
為替差損	—	44,382
固定資産除却損	1,637	—
事務所移転費用	1,892	—
その他	1,056	2,099
営業外費用合計	4,587	46,482
経常利益	4,570,977	5,309,975
特別利益		
投資有価証券売却益	10,696	—
受取和解金	55,689	—
特別利益合計	66,386	—
特別損失		
投資有価証券評価損	10,410	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	—
災害による損失	18,666	—
その他	1,340	—
特別損失合計	46,622	—
税金等調整前当期純利益	4,590,741	5,309,975
法人税、住民税及び事業税	1,882,682	2,092,807
法人税等調整額	△14,731	62,356
法人税等合計	1,867,950	2,155,163
少数株主損益調整前当期純利益	2,722,790	3,154,811
当期純利益	2,722,790	3,154,811

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,722,790	3,154,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415,163	280,065
為替換算調整勘定	△197,818	△84,582
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,983	22,293
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	—
その他の包括利益合計	△590,588	217,776
包括利益	2,132,201	3,372,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,132,201	3,372,588
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
当期首残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
当期首残高	23,006,920	25,346,946
当期変動額		
剰余金の配当	△417,140	△694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	—
当期変動額合計	2,340,025	2,460,310
当期末残高	25,346,946	27,807,256
自己株式		
当期首残高	△17,986	△39,509
当期変動額		
自己株式の取得	△21,523	—
当期変動額合計	△21,523	—
当期末残高	△39,509	△39,509
株主資本合計		
当期首残高	29,266,084	31,584,586
当期変動額		
剰余金の配当	△417,140	△694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	—
自己株式の取得	△21,523	—
当期変動額合計	2,318,502	2,460,310
当期末残高	31,584,586	34,044,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△250,809	△677,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427,147	302,359
当期変動額合計	△427,147	302,359
当期末残高	△677,956	△375,597
為替換算調整勘定		
当期首残高	△257,806	△455,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197,818	△84,582
当期変動額合計	△197,818	△84,582
当期末残高	△455,624	△540,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△508,615	△1,133,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624,965	217,776
当期変動額合計	△624,965	217,776
当期末残高	△1,133,581	△915,804
純資産合計		
当期首残高	28,757,468	30,451,005
当期変動額		
剰余金の配当	△417,140	△694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	—
自己株式の取得	△21,523	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624,965	217,776
当期変動額合計	1,693,537	2,678,087
当期末残高	30,451,005	33,129,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,590,741	5,309,975
減価償却費	315,317	304,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,982	△7,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,424	6,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,055	58,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98,010	△9,510
受取利息及び受取配当金	△171,114	△193,090
持分法による投資損益 (△は益)	△106,802	△155,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,696	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,410	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,660	496,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309,202	△50,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	545,311	△106,681
その他	△107,289	10,027
小計	4,030,823	5,662,609
利息及び配当金の受取額	172,613	198,712
利息の支払額	△170	△399
法人税等の支払額	△1,452,360	△2,163,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,906	3,696,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,349	△115,419
無形固定資産の取得による支出	△99,797	△81,385
投資有価証券の取得による支出	△208,080	△500,000
投資有価証券の売却による収入	30,184	—
貸付けによる支出	△2,032,718	△3,014,365
貸付金の回収による収入	311,473	317,176
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△1,700,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,500,000
その他	△19,995	△40,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,560,281	△3,634,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	—
配当金の支払額	△419,210	△699,914
その他	△47,758	△82,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,086	△782,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166,093	△65,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,442,555	△786,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,796,076	10,353,520
現金及び現金同等物の期末残高	10,353,520	9,567,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました2,845,271千円は、「長期貸付金」821,271千円、「関係会社長期貸付金」2,024,000千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「長期預金」1,700,000千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」に表示しておりました3,500,000千円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「保険解約返戻金」9,117千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示しておりました49,801千円は「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」につきましては、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	9,609,199	8,856,585	7,377,569	779,032	26,622,386	—	26,622,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,463	11,186	190	900	37,740	△37,740	—
計	9,634,663	8,867,772	7,377,759	779,932	26,660,127	△37,740	26,622,386
セグメント利益	802,341	3,936,003	407,896	203,821	5,350,061	△1,166,021	4,184,040
その他の項目							
減価償却費	237,550	8,781	5,979	750	253,061	62,256	315,317

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,166,021千円には、セグメント間取引消去△10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,166,011千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への 売上高	9,644,460	11,395,269	9,231,800	2,740,385	33,011,916	—	33,011,916
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,394	2,484	165	2,300	30,344	△30,344	—
計	9,669,855	11,397,753	9,231,965	2,742,685	33,042,260	△30,344	33,011,916
セグメント利益	539,153	4,928,999	609,741	208,675	6,286,569	△1,323,748	4,962,821
その他の項目							
減価償却費	208,348	11,141	6,606	2,270	228,367	75,831	304,198

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,323,748千円には、セグメント間取引消去16千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323,765千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円29銭	2,385円10銭
1株当たり当期純利益金額	195円95銭	227円13銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,722,790	3,154,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,722,790	3,154,811
普通株式の期中平均株式数(株)	13,895,617	13,890,026

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,451,005	33,129,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,451,005	33,129,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,890,026	13,890,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

開示の省略

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産については該当事項がありません。